

つゝあるかは明瞭でないが、陸海軍を併せた物品費は昭和八年度五億三千七百萬圓、昭和九年度六億九千四百萬圓の約七割、八年度に於て三億七千萬圓、九年度に於て四億四千五百萬圓が民間の軍需品工場に撤布され若くは撤布されつゝあるものと推定せられてゐる。

此の大量的な軍需品の注文が、所謂軍需インフレを招き、我が産業界に所謂跛行的景氣を導、基因をなして居ることは人の知るところである。我々は軍需品工業に對して全般的の統制をなすべきことを要求するのであるが、特に、軍需インフレの陰にかくれて、高配を續けつゝある軍需品工場に於ける勞務問題に就て、その必要を痛感するものである。即ち

- (一) 勞働時間の短縮による失業の緩和
 - (二) 賃銀引上による勞働者の購買力の増大
 - (三) 臨時工制度の弊害の除去
 - (四) 熟練勞働者保持に關する諸般の施設
 - (五) 勞資折衝のための機關の設置
- 等がなければ、所謂軍需インフレは少しも大衆に徹底しないのである。軍事豫算が一面に於て時局匡救の性質を有し、大衆の生活救済のための考慮を含むことは當局の夙に言明するところであるが、今日に於てそれは毫も實現されて居ないのである。是れ吾々が軍需品工場に對する統制を要求し、之がための急速なる對策を要望する所以である。

方法

一、陸海軍省に於ける「統制部」の發動を促すこと

- 二、日本勞働組合會議代表、工場代表、陸海軍當局を以て調査機關を設置すること
- 三、來るべき議會に「統制法」を提出すること
- 四、右の方策を實現するための各種の運動をなすこと

以上

第六號議案 日本製鐵株式會社經營に關する件

日本製鐵從業員組合提出

理由

(イ) 國有性保有
言ふまでもなく、製鐵事業は國家産業の基本をなすものにして、且つ國防上重要なものなれば、其の經營如何は直ちに國家産業と國民生活を壓迫し、國防を危機に陥れるものなるが故に、株主配當を本意とする資本家の一方的經營を排して、國營精神を以て經營すべきことを主張するのである。

(ロ) 政黨化 反對
往年の滿鐵の如く、時の政權を握る政黨の資金稼ぎ場となつて、内閣の變る毎に社長の首の取り替を行ふなれば、殊に今日の如き政治的不安時代に於ては、會社經營の安定を失ひ、健全なる經營方針の實行不能を來し、産業金融資本家の擲取の上に、更に政黨の擲取に禍され製鐵事業經營の健全性は根底より破壊される。

(ハ) 會社幹部の財閥獨占反對